

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東

TEL 03-5351-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	33,269	—	4,246	—	4,332	—	2,528	—
20年3月期第2四半期	30,707	10.5	3,598	11.3	3,659	12.6	2,116	10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	73.24	72.99
20年3月期第2四半期	122.58	121.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	35,471	27,861	78.5	805.81
20年3月期	35,384	26,178	74.0	759.24

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,861百万円 20年3月期 26,178百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	32.00	—	28.00	60.00
21年3月期	—	22.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	31.00	53.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,200	1.8	8,250	△2.1	8,550	△2.1	5,000	△1.1	144.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,751,520株 20年3月期 34,751,520株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 175,680株 20年3月期 272,215株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,523,111株 20年3月期第2四半期 17,261,891株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

3. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年1月31日現在の株主に対し平成20年2月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成20年3月期第2四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び平成20年3月期第2四半期末1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値であります。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、米国のサブプライム・ローン問題を契機に世界経済の先行き不透明感が一段と強まりをみせたものの、顧客接点部門の効率化を目指す企業等からの根強い需要に支えられ、コールセンター運営のアウトソーシング市場は総じて堅調に推移しました。当社グループにおきましては、低採算業務からの撤退や販売促進アウトバウンド需要の減少などによるマイナス要因はあったものの、第1四半期を中心に大型スポット需要が貢献したほか、継続性需要も裾野を広げるかたちで着実な積み上がりをみせました。

以上の結果、同期間の売上高は33,269百万円となり、期初計画を上回ることとなりました。

また利益面におきましては、景気の沈静化に伴い人材採用の効率が改善を見せたことや、一時的要因ではあるものの、大型スポット需要の受託に伴う人材稼働率の改善によって、利益率は若干ながら前年同期を上回ることが出来ました。

以上の結果、同経常利益は4,332百万円、同四半期純利益は2,528百万円となりました。

①インバウンドサービス

インバウンドサービスは、ナンバーポータビリティに伴う加入者移動が一巡したことを受けて移動体通信向けが減少となったほか、低採算業務からの撤退などマイナス要因が少なからず存在したものの、期間限定で受託した大型スポット業務が期初想定を上回る推移となったほか、派手さこそないものの、新規・既存ともに継続性業務が幅広い業種において着実な積み上がりを見せ、上記減収要因をカバーするかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は19,565百万円となりました。

②アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、前年7月に行われた参議院選挙向け世論調査の剥落や景気減速の影響を受けて一部金融向け需要が前年比減少となったものの、通信向けや官公庁向け需要が好調に推移し、上記マイナス要因を上回るかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は4,519百万円となりました。

③テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、ナンバーポータビリティ需要の一巡によって、通信向けバックオフィス需要が減少したものの、その一方で昨年度から続いていた大型スポット需要が貢献したほか、金融向けを中心とした人材派遣需要が着実な積み上がりを見せ、プラス要因がマイナス要因を上回るかたちとなりました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は9,175百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,746百万円となりました。これは主として、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益4,320百万円が計上されたこと及び売上債権の回収などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,187百万円となりました。これは主として、資金運用を目的とした貸付金の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、811百万円となりました。これは主として、配当金の支払いなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は6,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して747百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは上期は期初計画を上回り、続く下期も当社単体の既存業務は安定推移の見通しであります。その一方で①子会社において下期計画に組み込んでおりましたM&Aを前提にした売上、利益計画がその交渉不調により、達成困難となったこと、②ナンバーポータビリティ制度によって活発化していた移動体通信市場の沈静化により、同市場向けコールセンターの縮小が行われたこと、③経済環境の激変から企業活動が慎重姿勢を強めていることなど、当社を取り巻く環境においてマイナス要因が懸念されます。

当社の単体業績予想は、通期では移動体通信向け需要減などのマイナス要因を上期の上ぶれ分でカバーできる見込みであるため、期初予想を据え置くことといたしますが、子会社につきましては特定企業への依存度の高さなど経営基盤が脆弱であるため、計画達成は困難と判断し、通期連結業績予想のみを修正するものであります。

なお、今回発表予想は、衆議院選挙向け世論調査需要は見込んでおらず、安定した既存業務売上及びその予想利益の積上げに基づき、修正を行っております。

金額の単位：百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	70,000	8,700	9,000	5,250
今回発表予想(B)	67,200	8,250	8,550	5,000
増減額(A)-(B)	△2,800	△450	△450	△250
増減率 (%)	△4.0	△5.2	△5.0	△4.8
前年度実績	66,043	8,423	8,734	5,054

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,200,039	5,252,319
売掛金	6,136,003	8,344,891
仕掛品	2,389,111	1,597,609
短期貸付金	5,300,000	4,300,000
1年内回収予定の長期貸付金	3,000,000	2,200,000
その他	1,064,440	1,203,080
貸倒引当金	△9,021	△13,549
流動資産合計	24,080,572	22,884,351
固定資産		
有形固定資産	1,287,930	1,336,489
無形固定資産	133,082	149,545
投資その他の資産		
長期貸付金	5,400,000	6,200,000
その他	4,570,342	4,814,593
投資その他の資産合計	9,970,342	11,014,593
固定資産合計	11,391,355	12,500,628
資産合計	35,471,927	35,384,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,375	1,072,408
未払金	3,608,348	4,099,174
未払法人税等	1,776,353	2,333,032
賞与引当金	689,758	751,468
役員賞与引当金	25,000	55,000
その他	661,199	697,113
流動負債合計	7,441,036	9,008,197
固定負債		
退職給付引当金	100,803	73,729
役員退職慰労引当金	53,668	103,319
その他	14,954	21,705
固定負債合計	169,426	198,754
負債合計	7,610,462	9,206,952

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,210,966
利益剰余金	26,134,346	24,621,532
自己株式	△384,380	△595,565
株主資本合計	27,950,972	26,235,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△89,507	△57,162
評価・換算差額等合計	△89,507	△57,162
純資産合計	27,861,464	26,178,027
負債純資産合計	35,471,927	35,384,979

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	33,269,828
売上原価	26,541,155
売上総利益	6,728,673
販売費及び一般管理費	2,482,508
営業利益	4,246,164
営業外収益	
受取利息	62,654
受取配当金	11,006
その他	18,647
営業外収益合計	92,308
営業外費用	
投資事業組合運用損	1,182
持分法による投資損失	3,408
その他	962
営業外費用合計	5,553
経常利益	4,332,919
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,104
保険解約返戻金	19,617
特別利益合計	24,722
特別損失	
固定資産除却損	37,327
特別損失合計	37,327
税金等調整前四半期純利益	4,320,314
法人税、住民税及び事業税	1,687,908
法人税等調整額	104,020
法人税等合計	1,791,928
四半期純利益	2,528,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,320,314
減価償却費	202,785
引当金の増減額(△は減少)	△118,814
受取利息及び受取配当金	△73,660
売上債権の増減額(△は増加)	2,270,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△789,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△392,032
未払金の増減額(△は減少)	△474,267
その他	△32,862
小計	4,912,688
利息及び配当金の受取額	74,293
法人税等の支払額	△2,240,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△171,634
投資有価証券の取得による支出	△77,308
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,000,000
長期貸付けによる支出	△1,000,000
長期貸付金の回収による収入	1,000,000
その他	61,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△176
ストックオプションの行使による収入	152,993
配当金の支払額	△964,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	747,719
現金及び現金同等物の期首残高	5,252,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,000,039

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		30,707,326 100.0
II 売上原価		24,724,010 80.5
売上総利益		5,983,316 19.5
III 販売費及び一般管理費		2,384,605 7.8
営業利益		3,598,711 11.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	48,846	
2. 受取手数料	11,310	
3. その他	10,916	71,073 0.2
V 営業外費用		
1. 自己株式購入手数料	3,899	
2. 持分法による投資損失	5,690	
3. その他	942	10,533 0.0
経常利益		3,659,251 11.9
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	1,560	
2. 固定資産売却益	3,985	5,546 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	27,219	
2. 解約違約金	18,627	45,847 0.1
税金等調整前中間純利益		3,618,951 11.8
法人税、住民税及び事業税	1,450,484	
法人税等調整額	52,462	1,502,947 4.9
中間純利益		2,116,004 6.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,618,951
減価償却費	167,792
のれん償却	2,500
引当金の増加額 (△減少額)	△52,557
受取利息及び受取配当金	△50,685
持分法による投資損失	5,690
固定資産売却益	△3,985
固定資産除却損	12,013
売上債権の減少額 (△増加額)	891,660
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△1,080,248
仕入債務の増加額 (△減少額)	△46,530
未払金の増加額 (△減少額)	△49,935
その他	△23,279
小計	3,391,386
利息及び配当金の受取額	46,764
法人税等の支払額	△1,749,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,509

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△346,337
無形固定資産の取得による支出	△51,564
投資有価証券の取得による支出	△438,610
有形固定資産の売却による収入	29,500
敷金及び保証金の差入による支出	△100,755
敷金及び保証金の返還による収入	7,566
長期貸付金の貸付による支出	△2,000,000
短期貸付金の増減額	2,800,000
その他	△16,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△679,491
ストックオプションの権利行使による収入	181,555
配当金の支払額	△1,036,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,593
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	36,908
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,584,046
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,928
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,637,884